

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年7月1日

**【四半期会計期間】** 第37期第1四半期(自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

**【会社名】** 株式会社あさひ

**【英訳名】** ASAHI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下田進

**【本店の所在の場所】** 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

**【電話番号】** 06(6923)2611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 古賀俊勝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

**【電話番号】** 06(6923)7900

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 古賀俊勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第36期第1四半期 累計(会計)期間	第37期第1四半期 累計(会計)期間	第36期
会計期間		自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	自平成22年2月21日 至平成23年2月20日
売上高	(千円)	8,245,967	11,162,369	28,671,909
経常利益	(千円)	1,533,713	2,337,273	3,774,932
四半期(当期)純利益	(千円)	874,386	1,345,712	2,140,178
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,061,356	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数	(株)	26,240,800	26,240,800	26,240,800
純資産額	(千円)	10,809,882	13,224,961	12,084,647
総資産額	(千円)	15,347,044	19,231,976	16,298,917
1株当たり純資産額	(円)	411.95	503.99	460.53
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.32	51.28	81.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			8.00
自己資本比率	(%)	70.4	68.8	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	784,173	2,673,167	2,452,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	803,616	414,724	2,567,745
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,602	177,904	209,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,562,768	4,514,248	2,433,710
従業員数	(名)	777	868	786

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社のみであるため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(名)	868(679)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 ( )内は、外書きで臨時雇用者の当第1四半期会計期間の平均人員を記載しており、1人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。
- 3 従業員数が当第1四半期会計期間において82名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う採用であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。

また、当社は単一セグメントであるため、仕入及び販売の実績は品目別により記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	4,134,274	140.3
パーツ・アクセサリ	791,914	104.6
その他	198,702	151.9
合計	5,124,892	133.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	7,945,084	138.4
パーツ・アクセサリ	1,989,337	122.8
ロイヤリティ	44,767	125.8
その他	1,183,179	139.0
合計	11,162,369	135.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

#### (3) 地域別販売実績

当第1四半期会計期間における地域別販売実績は次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)	店舗数(店)
関東・東北	5,126,834	45.9	157.9	95
中部	1,374,646	12.3	121.5	34
関西	2,721,450	24.4	113.6	67
中国・四国・九州	1,041,591	9.3	167.4	26
インターネット販売	444,605	4.0	102.7	
ロイヤリティ・その他	453,242	4.1	108.9	
合計	11,162,369	100.0	135.4	222

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記店舗数は、当第1四半期会計期間末現在の直営店舗を記載しております。

3 ロイヤリティ・その他には、フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入、フランチャイズ店並びにGMS・HC等への商品売上、及び本社部門における外商売上などを記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、直接的な経済的被害はもとより電力供給不安や物流網の寸断など社会的インフラにも大きな被害をもたらし、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、東日本大震災の影響を受けた地域において、営業活動に大きく影響を及ぼす被害はありませんでした。一方、交通手段の見直しなど世論の後押しを受け、特に関東地域では飛躍的に販売が増加しました。また、従来からの人間力の向上に加え、機能・デザイン・価格・品質面においてP B（プライベートブランド）の商品力の強化を推し進めたことにより、多くのお客様に支持をいただくことができ、販売は好調に推移しました。

販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸に、フランチャイズ展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせる顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、東北地域へ1店舗、関東地域へ3店舗、中部地域へ2店舗、関西地域へ3店舗、中国地域に1店舗の計10店舗を出店するとともに、関東地域の1店舗を移転いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末店舗数は直営店222店舗、F C店18店舗のあわせて240店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間における売上高は11,162百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。利益面では、営業利益は、2,316百万円（前年同四半期比48.9%増）、経常利益は2,337百万円（前年同四半期比52.4%増）、四半期純利益は1,345百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,933百万円増加し、19,231百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して2,562百万円増加し、10,026百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,080百万円、売掛金の増加577百万円、未着商品の増加174百万円、商品の減少348百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して370百万円増加し、9,205百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建物の増加189百万円、差入保証金の増加85百万円等によるものであります。

## 負債

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,792百万円増加し、6,007百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,691百万円増加し、5,589百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加858百万円、未払法人税等の増加226百万円、賞与引当金の増加182百万円、未払費用の増加137百万円、未払消費税等の増加130百万円、未払金の増加118百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して101百万円増加し、417百万円となりました。これは主に、資産除去債務の増加95百万円等によるものであります。

## 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,140百万円増加し、13,224百万円となりました。これは主に、当第1四半期純利益による増加1,345百万円、剰余金の配当による減少209百万円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して2,080百万円増加し、4,514百万円（前年同四半期末残高2,562百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,673百万円（前年同四半期比240.9%増）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益2,304百万円、仕入債務の増加額858百万円、賞与引当金の増加額182百万円、たな卸資産の減少額161百万円、減価償却費138百万円、未払費用の増加額137百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額831百万円、売上債権の増加額577百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は414百万円（前年同四半期比48.4%減）となりました。これは主に、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出262百万円、差入保証金の差入による支出108百万円、建設協力金の支払による支出53百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は177百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。これは配当金の支払額177百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	床面積 (㎡)
名取店 (宮城県名取市)	販売設備	28,302	平成23年3月	1,055.0
茅ヶ崎店 (神奈川県茅ヶ崎市)	販売設備	59,164	平成23年3月	672.0
東海店 (愛知県東海市)	販売設備	25,676	平成23年3月	505.8
加平店 (東京都足立区)	販売設備	46,484	平成23年3月	497.0
北加賀屋店 (大阪市住之江区)	販売設備	54,946	平成23年4月	451.6
宇部店 (山口県宇部市)	販売設備	25,009	平成23年4月	384.0
碑文谷店 (東京都目黒区)	販売設備	37,157	平成23年4月	355.2
茨木店 (大阪府茨木市)	販売設備	70,593	平成23年4月	570.0
ららぽーと守山店 (滋賀県守山市)	販売設備	24,970	平成23年4月	474.4
アクロスプラザ野々市店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	12,499	平成23年5月	661.2
合計		384,804		5,252.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。

3 茅ヶ崎店は移転であります。

4 当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
日吉店 (横浜市港北区)	販売設備	38,518	35,413	自己資金	平成23年4月	平成23年5月
南大沢店 (東京都八王子市)	販売設備	41,480	7,952	自己資金	平成23年4月	平成23年5月
大安寺店 (岡山市北区)	販売設備	34,784	5,000	自己資金	平成23年5月	平成23年6月
三篠店 (広島市西区)	販売設備	26,884	6,000	自己資金	平成23年5月	平成23年6月
南大沢キッズ館 (東京都八王子市)	販売設備	25,103		自己資金	平成23年6月	平成23年6月
東岡山店 (岡山市中区)	販売設備	27,318	4,000	自己資金	平成23年5月	平成23年7月
南長崎店 (東京都豊島区)	販売設備	30,593	5,775	自己資金	平成23年4月	平成23年7月
東広島店 (広島県東広島市)	販売設備	26,318	5,000	自己資金	平成23年5月	平成23年7月
桜山店 (名古屋市昭和区)	販売設備	38,245		自己資金	平成23年5月	平成23年7月
南大分店(仮称) (大分県大分市)	販売設備	48,784	5,000	自己資金	平成23年4月	平成23年10月
南御座店(仮称) (高知県高知市)	販売設備	49,745	10,000	自己資金	平成23年4月	平成23年10月
田園調布店(仮称) (東京都世田谷区)	販売設備	60,269	4,000	自己資金	平成23年4月	平成23年11月
土佐道路店(仮称) (高知県高知市)	販売設備	56,945		自己資金	平成23年5月	平成23年11月
調布店(仮称) (東京都調布市)	販売設備	28,918		自己資金	平成23年6月	平成23年11月
松山平和通店(仮称) (愛媛県松山市)	販売設備	54,935	5,000	自己資金	平成23年5月	平成23年11月
合計		588,842	93,140			

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。  
3 日吉店の設備については、すでに完了しております。  
4 当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 重要な設備の除売却

重要な設備の除売却の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日		26,240,800		2,061,356		2,165,171

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

1 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー及びその共同保有者であるフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープから平成23年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	1,340,877	5.11
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	88,523	0.34
計		1,429,400	5.45

2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー（FMR LLC）から平成23年5月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年4月29日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	941,500	3.59
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,043,100	3.98
計		1,984,600	7.56

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,237,200	262,372	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,300		同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800		
総株主の議決権		262,372	

(注) 1 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(議決権個数14個)が含まれております。

2 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区 高倉町三丁目11番4号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,448	1,595	1,719
最低(円)	1,070	1,332	1,538

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

2 最高・最低株価は、各月度の前月の21日から各月度の20日までの数値に基づいて記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,640,449	2,559,909
売掛金	1,279,049	701,323
商品	2,883,859	3,232,513
未着商品	463,230	288,351
貯蔵品	87,264	75,397
その他	673,987	608,223
貸倒引当金	1,730	1,770
流動資産合計	10,026,110	7,463,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,358,169	3,168,507
土地	1,405,301	1,405,301
その他(純額)	438,914	379,622
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 5,202,385	<sup>1</sup> 4,953,431
無形固定資産	91,650	96,413
投資その他の資産		
差入保証金	1,831,263	1,746,138
建設協力金	1,080,828	1,059,374
その他	<sup>1</sup> 1,018,043	<sup>1</sup> 998,792
貸倒引当金	18,306	19,183
投資その他の資産合計	3,911,829	3,785,122
固定資産合計	9,205,865	8,834,967
資産合計	19,231,976	16,298,917

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,465,957	1,607,462
未払法人税等	1,092,580	866,259
賞与引当金	520,570	338,114
その他	1,509,964	1,086,099
流動負債合計	5,589,072	3,897,935
固定負債		
役員退職慰労引当金	196,817	190,653
資産除去債務	95,444	-
その他	125,680	125,680
固定負債合計	417,942	316,333
負債合計	6,007,015	4,214,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	9,003,741	7,867,952
自己株式	268	268
株主資本合計	13,230,000	12,094,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,177	2,998
繰延ヘッジ損益	8,215	12,562
評価・換算差額等合計	5,038	9,563
純資産合計	13,224,961	12,084,647
負債純資産合計	19,231,976	16,298,917

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	1 8,245,967	1 11,162,369
売上原価	3,928,440	5,446,493
売上総利益	4,317,527	5,715,875
販売費及び一般管理費	2 2,761,576	2 3,399,305
営業利益	1,555,950	2,316,570
営業外収益		
受取利息	4,736	5,844
受取配当金	60	60
為替差益	380	-
受取家賃	11,078	11,691
受取補償金	6,459	5,006
その他	3,273	6,887
営業外収益合計	25,988	29,491
営業外費用		
為替差損	-	1,320
不動産賃貸原価	4,643	5,350
子会社設立費	42,506	-
その他	1,076	2,116
営業外費用合計	48,226	8,787
経常利益	1,533,713	2,337,273
特別損失		
固定資産除売却損	3 806	3 446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,856
特別損失合計	806	32,303
税引前四半期純利益	1,532,907	2,304,970
法人税、住民税及び事業税	707,000	1,066,000
法人税等調整額	48,479	106,741
法人税等合計	658,521	959,258
四半期純利益	874,386	1,345,712

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,532,907	2,304,970
減価償却費	108,601	138,138
長期前払費用償却額	3,524	4,669
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,493	917
賞与引当金の増減額（は減少）	164,679	182,455
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,798	6,163
受取利息及び受取配当金	4,796	5,904
固定資産除売却損益（は益）	806	446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,856
売上債権の増減額（は増加）	615,120	577,725
たな卸資産の増減額（は増加）	172,731	161,908
未収入金の増減額（は増加）	42,547	46,906
仕入債務の増減額（は減少）	415,211	858,495
未払消費税等の増減額（は減少）	58,771	130,955
未払金の増減額（は減少）	44,391	67,129
未払費用の増減額（は減少）	-	137,438
その他	162,050	12,145
小計	1,873,974	3,474,841
利息及び配当金の受取額	720	263
移転補償金の受取額	-	29,430
法人税等の支払額	1,090,522	831,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,173	2,673,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	160,000	-
有形固定資産の取得による支出	534,237	262,835
無形固定資産の取得による支出	840	5,624
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	176	185
長期前払費用の取得による支出	3,152	6,226
差入保証金の差入による支出	52,186	108,748
差入保証金の回収による収入	7,624	21,524
建設協力金の支払による支出	60,000	53,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,616	414,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	175,602	177,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,602	177,904
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	195,045	2,080,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,813	2,433,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562,768	4,514,248



【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益は1,779千円減少、経常利益は1,869千円減少し、税引前四半期純利益は33,726千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、92,374千円であります。</p> <p>(2) たな卸資産の評価方法の変更 当社は、たな卸資産の内、貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、より適正なたな卸資産の評価額を算定するため、当第1四半期会計期間より最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
(キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期会計期間において、営業活動の「未払費用の増減額」は営業活動の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期会計期間から、個別掲記することとしました。 なお、前第1四半期会計期間の「その他」に含まれております「未払費用の増減額」は118,947千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
1 減価償却累計額	1 減価償却累計額
有形固定資産 2,914,766千円	有形固定資産 2,769,704千円
投資その他の資産 39,320千円	投資その他の資産 35,677千円
2 当座貸越契約	2 当座貸越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,800,000千円	当座貸越極度額の総額 2,800,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 2,800,000千円	差引額 2,800,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1 当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最必要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送保管料 275,388千円	運送保管料 372,367千円
広告宣伝費 146,509千円	広告宣伝費 171,602千円
給料手当 847,612千円	給料手当 1,011,300千円
賞与引当金繰入額 164,679千円	賞与引当金繰入額 182,455千円
退職給付費用 8,715千円	退職給付費用 10,025千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,798千円	役員退職慰労引当金繰入 6,163千円
減価償却費 107,701千円	減価償却費 137,153千円
地代家賃 512,965千円	地代家賃 605,379千円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備除却損 401千円	建物附属設備除却損 386千円
車両運搬具除却損 381千円	構築物除却損 44千円
長期前払費用除却損 23千円	車両運搬具除却損 6千円
合計 806千円	工具器具備品除却損 9千円
	合計 446千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在)
現金及び預金 2,688,963千円	現金及び預金 4,640,449千円
預入期間が3か月超の定期預金 126,195千円	預入期間が3か月超の定期預金 126,200千円
現金及び現金同等物 2,562,768千円	現金及び現金同等物 4,514,248千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	26,240,800

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	303

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月14日 定時株主総会	普通株式	209,923	8	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
当社は、当第1四半期累計期間において非連結子会社を有するのみであるため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)		前事業年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	503.99円	1株当たり純資産額	460.53円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.32円	1株当たり四半期純利益金額	51.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	874,386	1,345,712
普通株式に係る四半期純利益(千円)	874,386	1,345,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,522	26,240,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月1日

株式会社あさひ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月24日

株式会社あさひ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁 星 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桂 木 茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。